

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社ライフコーポレーション（証券コード:8194）

【新規】

長期発行体格付 格付の見通し	A 安定的
-------------------	----------

■格付事由

- 1961年創業。食料品を中心に扱うスーパーマーケット「ライフ」などを、近畿圏と首都圏においてドミナント展開している。24/2期末における店舗数は近畿圏167店舗（うち大阪府127店舗、兵庫県19店舗、京都府18店舗、奈良県3店舗）、首都圏138店舗（うち東京都95店舗、神奈川県31店舗、埼玉県7店舗、千葉県5店舗）と概ねバランスが取れている。プライベートブランド（PB）商品の開発・拡販に注力しており、値ごろ感のある「スマイルライフ」のほか、より品質を重視した「ライフプレミアム」、健康・自然志向の「BIO-RAL」、ヤオコー（埼玉県）と共同開発した「スターセレクト」を展開している。1992年に三菱商事と業務提携を開始しており、現在は同社の持分法適用会社（議決権所有割合23.6%、24/2期末）となっている。第七次中期経営計画（24/2期～27/2期）では人への投資、同質化競争からの脱却、持続可能で豊かな社会の実現に貢献の3テーマを掲げ、各テーマを推進するため、生産性の向上およびコスト最適化に向けたカイゼンの輪をつなぐ活動に取り組んでいる。
- 当社の格付判断に当たっては、近畿圏および首都圏の二大都市圏で営業基盤を構築している点、商品展開力の強さやコストコントロールに裏付けられたキャッシュフロー創出力の向上および財務構成の改善が進んでいる点を織り込んだ。近年の業績は従前と比べ、高水準で推移している。新規出店や既存店改装に伴う店舗活性化に加え、顧客ニーズを捉えた付加価値商品や価格対応商品の拡販といった商品戦略の展開に伴う客数および客単価の向上などが奏功している。処遇の改善などで人件費をはじめとする諸コストは増加傾向にあるが、販促費の抑制や業務効率化などに取り組んでおり、収益性の改善に寄与している。財務構成も良化が進んでいる。今後も店舗関連を中心とした設備投資が計画されているが、キャッシュフローの見通しなどからみて、財務健全性は高まっていくと考えられる。以上より、長期発行体格付を「A」、見通しは安定的とした。
- 従前より継続的な出店に加え、顧客のニーズを的確に捉えた品揃えやサービスの展開などを推進し、業容の拡大を進めてきた。特に、PB商品や惣菜といった付加価値商品の拡販に注力してきたことで、同業他社比で高い粗利益率を確保できている。現中計において同質化競争からの脱却を掲げる中、今後もBIO-RAL単独店の出店などを進めていくことで差別化戦略はさらに深化していくとみている。また、ドミナントの一層の強化に向けては、商圈ニーズに柔軟に対応した店舗主体の地域密着型経営を推進していく必要がある。その実効性を高めるためには人財の育成が重要であり、処遇の改善による働きがいの向上や教育の拡充などに取り組んでいる。現状、そうした施策は順調に進んでいるが、人財の確保およびその活用は継続的な課題であり、引き続き、取り組みの進捗や成果に注目していく。
- コロナ禍における内食需要の高まりの反動やエネルギーコストの急騰を受け、営業利益は21/2期273億円から23/2期191億円まで2期連続減益となったものの、24/2期は241億円（前期比26.0%増）と回復した。新規出店による増収に加え、相対的に粗利益率の高いPB商品や惣菜の拡販などが背景にある。25/2期の営業利益は247億円（同2.4%増）の計画である。戦略的な価格の引き下げから粗利益率の低下を見込むものの、出店効果や電子棚札など省人化設備の導入によるコストコントロールが寄与することで増益となる見通し。今後、更なる収益力の強化に向けて、商圈ニーズに対応した品揃えの強化や既存店改装による店

舗競争力の向上、システムを活用した効率化などに取り組む方針であり、各施策の進捗および業績への貢献状況を確認していく。

- (5) 当社の自己資本比率は利益蓄積に伴う自己資本の増加などに伴い、15/2 期末の 25.5%から 24/2 期末 47.7%と改善が進んでいる。設備投資は新規出店、既存店改装を中心に実施されており、近年の設備投資額は 200～300 億円で推移している。25/2 期も新規出店や効率化に向けたシステム投資などで 230 億円（前期は 228 億円）を計画している。ただ、こうした投資はおおむね営業キャッシュフローの範囲内に収まるとみられる。また、利益蓄積に伴う自己資本の増加も見込まれることから、財務構成は良化が進むと考えられる。

(担当) 大塚 浩芳・金井 舞

■ 格付対象

発行体：株式会社ライフコーポレーション

【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年7月3日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：大塚 浩芳
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年2月1日）、「小売」（2020年5月29日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社ライフコーポレーション
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル